

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 中間評価書

平成28年12月2日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「高槻市地域」）							重点計画の該当				
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）			交付対象	高槻市							
計画の目標	『セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』『住生活の質を高め、ゆとりと安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現』											
計画の成果目標（定量的指標）	・高槻市における市営住宅のバリアフリー化の割合											
定量的指標の定義及び算定式	市営住宅の戸数や実施状況をもとに算出する。 (バリアフリー化の率) = (バリアフリー化された市営住宅の戸数) / (全市営住宅戸数) (%)							定量的指標の現況値及び目標値		備考		
	当初現況値 (H24当初)		中間目標値 -		最終目標値 (H26末)		※中間目標は任意					
	9%		-		11%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	261百万円	A	251百万円	B	0百万円	C	10百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.8%

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期 平成28年9月21日
本市の社会資本整備計画について、高槻市社会資本総合整備計画評価委員会において中間評価を実施	公表の方法 高槻市のホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
								H24	H25	H26	H27	H28			
1-A1-1	住宅	一般	高槻市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	市営川西住宅家賃低廉化事業(54戸)						152	-	
1-A1-2	住宅	一般	高槻市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	耐震診断業務、長寿命化型改善、福祉対応型改善、居住性向上型改善、安全性確保型改善						88	策定済	
1-A1-3	住宅	一般	高槻市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	市営住宅建替基礎調査、基本構想						11	策定済	
合計												251			

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
番号 一体的に実施することにより期待される効果												0		備考		
合計												0				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C1-1	住宅	一般	高槻市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業	移転費、仮住居使用費等補助	高槻市					7		
1-C1-2	住宅	一般	高槻市	直接	市	公営住宅等整備事業に関連する事業	まちづくり活動支援	高槻市					3		
合計												10			

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-C1-1	入居者の移転等を行うことにより、公営住宅等ストック総合改善事業を円滑に進めることができる。										
1-C1-2	建替を契機とした、入居者や近隣住民による団地周辺のまちづくりの研究と団地内課題の解決に向けた活動を支援し、出された意見を建替事業に反映することで、地域の活性化につながる建替事業とすることができる。										

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・高槻市富春日住宅が基幹事業「公営住宅等ストック総合改善事業」により全面改善されバリアフリー化されたことにより、市営住宅のバリアフリー化率が目標値に達した。また、効果促進事業「公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業」により春日住宅改善の際の入居者の仮移転や仮住居費用の補助を行い、事業を円滑に進めた。		
II 定量的指標の達成状況	指標①（高槻市における市営住宅のバリアフリー化の割合）	最終目標値	11%	目標値と実績値に差が出た要因
		中間実績値	11%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		・基幹事業「公営住宅等整備事業」により富寿栄住宅建替基礎調査、基本構想の策定を行い、市営富寿栄住宅建替事業を推進している。また、効果促進事業「公営住宅等整備事業に関連する事業」により富寿栄住宅建替に伴う地域住民によるまちづくり活動支援を行い、地域住民の意見を建替事業に反映させている。		
3. 特記事項（今後の方針等）				
<p>本計画の指標「市営住宅のバリアフリー化率」の目標値11%は達成することができた。今後は、本計画の目標である『セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』及び『住生活の質を高め、ゆとりと安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現』を実現するため、まだバリアフリー化されていない市営富寿栄住宅の建替事業を推進し、市営住宅のバリアフリー化率100%を目指していく。</p> <p>なお、本計画は計画期間が平成28年度までであり、平成29年度以降は新たな整備計画を策定すべきところである。しかし、富寿栄住宅建替事業については富田地域全域の公共施設のあり方と併せて検討することから、今後5年間の基幹事業の実施予定が不確定な状況である。また、川西住宅家賃低廉化事業は平成29年度で交付期間が終了する。したがって、平成29年度の事業については新規の整備計画を策定せず、本計画の計画期間を1年延長して実施するものとし、平成30年度以降については富寿栄住宅建替事業の進捗を考慮しながら整備計画を策定していくものとする。</p>				

(参考様式3)

計画の名称	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「高槻市地域」)		
計画の期間	平成24年度～平成28年度	交付対象	高槻市

1-A1-3
公営住宅等整備事業

1-A1-1
公的賃貸住宅
家賃低廉化事業

1-C1-2
富寿栄住宅建替事業に
伴うまちづくり活動支援

1-A1-2
公営住宅等ストック
総合改善事業

1-C1-1
春日住宅改善事業に伴う
移転費等補助

